

令和4年1月28日

株式会社 中国銀行

「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム（仮称）」の事務局立ち上げについて

当行は、環境省中国四国地方環境事務所（岡山市北区下石井一丁目4-1 所長 上田健二）と、産学官金の新たな連携組織「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム（仮称）」を本年度内に発足させるべく、その事務局を担っていくことで合意しましたのでお知らせします。

平成27年のパリ協定採択から、カーボンニュートラルに向けたグローバルな動きは急激に加速しています。国内でも、特に令和2年10月26日の菅前総理のカーボンニュートラル宣言以降、脱炭素に向けた取組みは首都圏の大企業に留まらず、地方の中小零細企業や住民の活動にも急速に広がりを見せています。この変化をコストやリスクとして捉えるだけでなく、新たな産業や新たなマーケットの創出による経済成長のチャンスとしていくことが重要です。「晴れの国」である岡山県には、再エネ資源、観光資源、農産資源など、県内各地に多様な地域資源があります。こうした県内各地の地域特性を生かし、地域の資源を賢く活用し、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会を実現していくために、積極的な行動と多様な主体の協創・連携が不可欠です。

そこで今般、国、岡山県、経済界、大学、地域金融機関が一体となり、県内各地域における取組をサポートし、オール岡山で脱炭素による地方創生を強力に推し進めるべくコンソーシアムを設立することとしました。

当行では、本コンソーシアムの事務局の一員として、脱炭素に向けた支援を通じ地方創生に貢献してまいります。

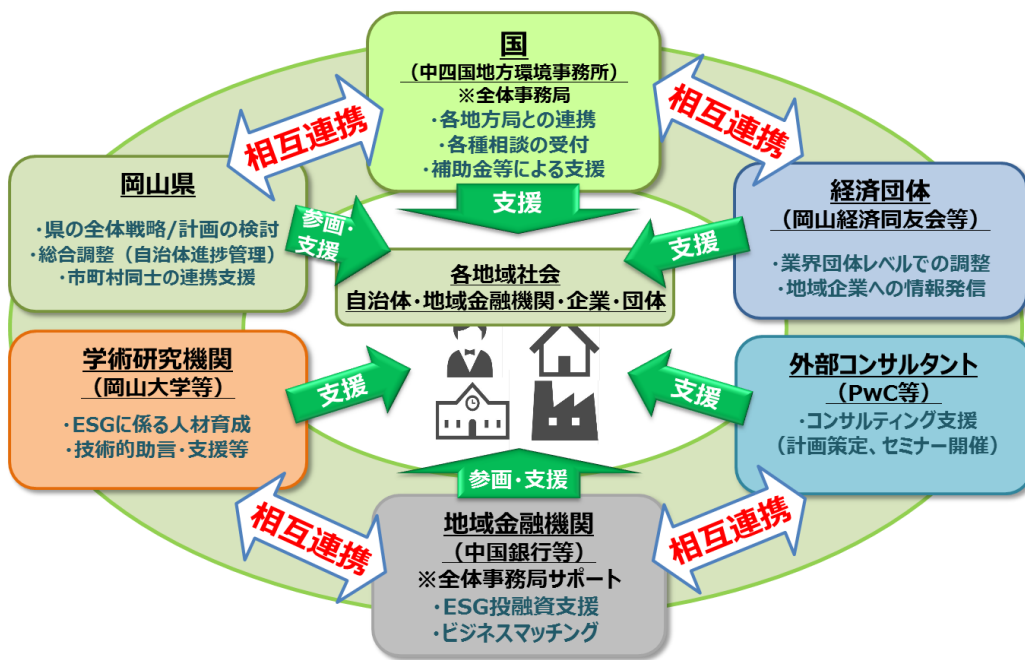
なお現在、本コンソーシアムについては、参画予定の各主体との最終調整を進めており、令和3年度内の正式発足を予定しています。

【概要】

名称	地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム（仮称）
目的	岡山県内市町村の地域特性を生かし、地域の資源を賢く活用し、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会を実現するべく、県内の産学官金が連携し、各地域の取組みを積極的にサポートする

構成メンバー	【事務局】 ・環境省中国四国地方環境事務所 ・中国銀行 【メンバー】 （予定） ・岡山県 ・岡山大学 ・岡山経済同友会、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会 ・トマト銀行等県内地域金融機関 ・PwCコンサルティング合同会社（外部専門家）
スケジュール	令和4年2月 関係者調整 令和4年3月 第1回協議会（コンソーシアム発足） 令和4年4月 運用開始

【コンソーシアムイメージ】



【お問合せ】

環境省中国四国地方環境事務所 担当 向田 健太郎
 環境対策課 Email kentaro_mukaida@env.go.jp
 Tel 086-223-1581

中国銀行地方創生SDGs推進部 担当 武田 憲和
 Email takeda_norikazu_b@chugin.co.jp
 Tel 086-234-6351

以 上